

(別記)

令和元年度豊明市地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

【現状】市全体の耕地面積の約7割が水田であり、農業産出額の主力は水稲であるが、ぶどう・柿・みかん等の果樹や白菜・ブロッコリー・トマト等の野菜や花きも盛んである。また、農業生産法人を中心に麦・大豆の生産拡大に取り組んでいる。

【課題】販売農家数・農家人口ともに減少しており、基幹的農業従事者のうち約8割が60歳以上という現状から、後継者不足や遊休農地の増加が懸念される。

併せて、現在明らかになっているだけで、今年度には資材置場・物流倉庫などの開発により4.2haの田の減少、2020年度には工業団地の開発により17haの田の減少、それ以降も新しく住宅街の開発により5haの田の減少が予定されており、今後さらに農地転用が行われ、水田の更なる減少が予想される。これらの開発に伴い、生産数量目標の目標達成に向けて前向きに取り組んでいた水田担い手の農業生産法人の耕作地も大きく減少してしまうため、市としての生産数量目標の達成においての影響は大きくなることを見込まれる。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

年間を通じて安定した品質の米を生産・提供するため、又、生産者の所得向上を図るため、下記事項を主に推進する。

- 銘柄確認のため、種子を毎年更新することで品質の向上及び均質化を図る。
- 農協が定めた規格で、乾燥調整することにより品質の向上及び均質化を図る。
- トレーサビリティシステムの推進
- 品種の集約化により低コスト化を図る。
- 直播栽培の面積を拡大し、作業効率化を図る。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米と同じ機械、施設で取組める転換作物として取組んでおり、更なる生産性向上を図る取り組みを行っている。

今後、今年度は資材置場・物流倉庫などの開発により4.2haの田の減少、2020年度には工業団地の開発により17haの田の減少、それ以降も新しく住宅街の開発により5haの田の減少が予定されており、今後さらに農地転用が行われ、水田の更なる減少が予想される。

その様な中で、直播栽培の面積を維持しながら、作業効率化を図っていく。

イ 米粉用米

主食用米と同じ機械、施設で取組める転換作物として取組んでおり、昨年同様の面積を維持し、更なる生産性向上を図る取り組みとして、直播栽培の面積を拡大し、作業効率化を図る。

ウ 加工用米

主食用米と同じ機械、施設で取組める転換作物として取組んでおり、更なる生産性向上を図る取り組みを行っている。

今後、今年度は資材置場・物流倉庫などの開発により4.2haの田の減少、2020年度には工業団地の開発により17haの田の減少、それ以降も新しく住宅街の開発

により5haの田の減少が予定されており、今後もさらに農地転用が行われ、水田の更なる減少が予想される。

その様な中で、直播栽培の面積を維持しながら、作業効率化を図っていく。

(3) 麦、大豆

麦に関しては、下記事項を重点的に推進する。

- 銘柄確認のため、種子を毎年更新することで品質の向上及び均質化を図る。
- トレーサビリティシステムの推進
- 赤カビ病防除の徹底
- 担い手農家に生産を集約し、品質・収量ともに安定した作付けを目指す。
- 団地化を行った担い手に対して、助成することにより生産の安定を図る。
- GAPの導入。

大豆に関しては、下記事項を重点的に推進する。

- 銘柄確認のため、種子を毎年更新することで品質の向上及び均質化を図る。
- トレーサビリティシステムの推進
- 担い手農家に生産を集約し、品質・収量ともに安定した作付けを目指す。
- 団地化を行った担い手に対して、助成することにより生産の安定を図る。
- GAPの導入。

(3) 高収益作物（園芸作物等）

産地交付金を活用し、地域特産物として力を入れている「カリフローレ」「ケール」「コーン」「ブロッコリー」「キャベツ」、露地栽培としてリスクが少なく地産地消推進の観点から直売等で販売のある「トマト」「ハクサイ」「サトイモ」を振興品目に取り組む。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	175	180	160
飼料用米	5.9	0.3	0.3
米粉用米	10	9.8	10
新市場開拓用米	—	—	—
WCS用稲	—	—	—
加工用米	16	1.9	2
備蓄米	6	11	11
麦	20	20	21
大豆	21	16	16
飼料作物	2	2	2
そば	—	—	—
なたね	0.3	—	—
その他地域振興作物	50	51	52
・野菜	27	28	29
・果樹	15	15	15
・景観作物	5	5	5
・その他	3	3	3

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	目標	
				現状値	目標値
1	麦	麦の高付加価値化対策	G A P 取組面積	(30年度) 1,981a	(2020年度) 2,070a
2	大豆(基幹作)	大豆の高付加価値化対策	G A P 取組面積	(30年度) 21a	(2020年度) 55a
2	大豆(二毛作)	大豆の高付加価値化対策	G A P 取組面積	(30年度) -	(2020年度) 1,520a
3	飼料用米	飼料用米の低コスト技術栽培	低コスト技術の面積	(30年度) 590a	(2020年度) 30a
4	米粉用米	米粉用米の低コスト技術栽培	低コスト技術の面積	(30年度) 984a	(2020年度) 990a
5	加工用米	加工用米の低コスト技術栽培	低コスト技術の面積	(30年度) -	(2020年度) 200a
6	高収益作物 (野菜)	高収益作物に対する取組	取組面積	(30年度) -	(2020年度) 400a

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内としてください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり